平成22年度 実施事業

事務事業名 ふるさとまちづくり記念品購入費

区分	番号			名		称				
章	6	担いあうま	ちづくり							
節	9									
施策	9									
小分類	9									
主要な施策	9									
事務事業番号	016	事務事業コード	69999016	事業開始年度	平成	2 1 年度	事業終了年度	平成	-	年度

会計種別 一般会計 予算書上の事務事業名ふるさと納税関係経費

部名 総務部 グループ名 総務G

統合前または名称変更前の事業名

事務事業の目的と成果

(事務事業の実施目的を具体的に記載してください)

ふるさと納税をしていただいた方に市特産品(登別ブランド)を贈呈する。

目的

段

(目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください)

登別市を支援していただけるよう努め、登別市に対しての応援寄附金を事業費として活用させ ていただき、登別市のまちづくりの推進を図る。

市では、ふるさとまちづくり応援寄附金(ふるさと納税)制度を活用し、登別市の発展のため 寄附していただいた方に対し、感謝の気持ちを込めて登別市の特産品等を贈呈する。

事 業 の 内 容 活 動

(事務事業の実施成果を具体的に記載してください)

ふるさと登別市の発展と活性化を願い、登別市を応援する人々からの寄附金を財源に、寄附者 の意思を具体化することによって活力あるふるさとづくりと協働のまちづくりに資する。

成果

(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください)

<mark>根拠法令等</mark>登別市ふるさとまちづくり応援寄附条例

登別市ふるさとまちづくり応援寄附条例施行規則

指標の推移

	区分	単位	区分	22年度		年度 標	24年度 目 標	25年度目標	26年度 目 標
成果	登別市ふるさとまちづくり応援寄	件	目標値	3	0	50	70	70	70
	附金の寄附件数	1+	実績値	5	1				
指標			目標値						
			実績値			/			

事業費の推移 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 24 ~ 26 $\overline{\mathsf{X}}$ 分 単位 当初予算 見込 見认 見认 決算 年度 千円 国庫支出金 名称 0 千円 道支出金 名称 0 千円 0 事業の 地方債 名称 財源内訳 千円 0 その他 名称 般財源 名称 千円 327 344 365 365 365 1.095 327 344 1,095 365 365 365 職 千円 332 341 (参考) 嘱託員 千円 0 0 上記事業を実施する上で 0 0 臨時職員 千円 必要となる人件費 計 332 341 合

担当グループによる事務事業評価の内容

担当グループによる事務事業評価の内容								
1.事務事業の妥当性について								
今後も市が事業主体として実施していく	妥当である		登別市を支援していただいた方への感謝の 妥当である理 意を示すものであり、市が主体として実施 由、妥当ではなすることは妥当である。					
ことは妥当ですか?	妥当ではない		い理由は何です か?					
2.事務事業の成果にプロし								
成果はあがっていますか?	成果があがっている どちらかといえば あがっている 成果があがらない		東京登別げんきかいや札幌のぼりべつ会を 成果があがってはじめ登別市にゆかりのある方にPRを行いる理由、あが うことで、寄附による協力を得られてい らない理由はな んですか?					
3 . 事務事業の成果向上について								
成果を向上させるこ とはできますか?	大きく向上させる ことができる 少し向上させるこ とができる 向上させることは できない		どのようにして 向上させます か? 向上させること ができない理由 は何ですか?					
4 . 事務事業の経済性・効率性について								
成果を落とさずにコ スト(予算や人工、 所要時間)を削減す	削減できる		どのような方法 でコストを削減 しますか? 増加は、寄附者数の増加となり、市として					
ることはできます か?	削減できない		削減できない理 由はなんです か? 削減を図る性質のものではない。					

担当グループによる評価

維持

左記の評価 を選択した 具体的な理 由(根拠) 登別市の発展と活性化のため寄附金を出資していただいた方へ特産品を贈呈し市として感謝の意を示すとともに、登別市の自然が育てた食材などを知っていただくことで、市のPRにも繋がっていくものと考える。

総合的な評価(当該事務事業の方向性)

維持

備考

評価の種類

拡大(事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業)

維持(現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業)

改善(現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業)

休止(暫定的に休止する事務事業)

終了(当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業)

廃止(当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業)